



「義の心」アピールへ  
芸術・文化の方策を！

杉田 勝典（公明党）



問／「義の心」を市内外にアピールするため、音楽や演劇、小説、絵画等に力を入れてはどうか。

答／謙信公生誕500年を見据え、音楽や演劇など、新たな市民活動の展開を期待したい。



生誕500年見据え「義の心」

### 市内中小企業者に「賃上げ促進税制」周知を

問／国の中小企業に対する支援制度「賃上げ促進税制」周知や相談体制強化を図るべきでは。

答／中小企業の賃上げに向けた税額控除率引上げや5年間の繰越控除制度の周知に努めたい。

### 収入保険等のセーフティネットの加入促進を

問／今後も異常気象が懸念されることから、収入保険等のセーフティネット加入を促進しては。

答／収入保険・水稲共済それぞれの特徴を理解し、経営内容に即した制度加入を後押しする。

### 能登半島地震の津波被害の分析や改善点は

問／津波被害における初動体制や避難状況をどう総括し、改善点をどう考えているか。

答／津波被害地域の詳細な実態把握に努め、今後のマニュアルや避難体制に生かしたい。



第三の居場所で放課後  
をワクワクに！

中土井 かおる（みらい）



問／放課後子ども教室は誰でも参加できる地域交流・体験型の放課後の居場所だが、国は放課後児童クラブとの併用を目指している。当市では平成19年にモデル事業を行い人材確保が困難で中止となったと聞くが、大学生や高校生等の参加を働きかけるなど、今のニーズに合った新しい取り組みで再開できないか。

答／子どもだけでなく地域住民も生きがいを感じつつ参加できるよう、自治体の好事例や市内の取り組みを紹介し、発意を募っていきたい。

### 大規模災害時に薬がなかったら？

問／持病の薬を持たずに避難した時の薬の確保はどうなっているか。

答／特例としてお薬手帳があれば処方ができる。マイナポータルにダウンロードすれば電子処方箋を利用することも可能である。



### 災害時、地域で逃げ遅れる人を出さないために

問／地域の要配慮者等の状況を把握・共有し、声掛けする助け合いの仕組みである福祉マップづくりを拡充する必要があるのではないか。

答／現在、要配慮者の個別避難計画に採用しており好評である。津波浸水被害が懸念される町内会を中心に積極的な活用を呼びかけたい。



市の発展の礎、  
地籍調査を進めよ

滝沢 一成（政新クラブ）



問／地籍調査は、市の発展の礎である。全国土の進捗率は52%であるのに対し、新潟県は35.2%、当市は30.6%という低水準である。先延ばしにしても良いことは一つもない。全市的な地籍調査をすぐにでも始めるべきではないか。

答／市全域ではなく、必要性や緊急性が高いと判断したエリアにおいて実施する方針である。上越地区の測量事業者等が「上越地区地籍調査推進委員会」を設立した。地籍調査の在り方について、専門的知見を持つ同委員会と意見交換を重ね役割分担を確認し、お互いの体制整理の必要性が見えてきた。全市的な実施は長期にわたる多額の財政負担など課題があり、引き続き効率的かつ経済的な手法の研究を深めていく。

問／私が地籍調査の必要性を訴えるのは、災害に強い市の建設と市の発展に欠かせないからだ。地籍調査未実施のまま地震、津波、土砂崩れ、水害地滑りなどの災害で土地の形が変わったとき、境界の正確な記録がないと復旧計画の策定ができない。また地籍調査は行政の効率化、公共事業の健全化、市民サービスの向上に欠かせないGIS（地理情報システム）構築のベースとなる。GISとその先にある3D都市マップを持つ都市だけが生き残る。これこそ真っ先に進めなくてはならないDXである。地籍調査を進めない理由が全く分からない。